

JVA REPORT

4

'07 APRIL
NO.121

MAIN REPORTS

2006年(1月~12月)統計調査報告

「ショップコンテスト2006」結果および表彰式開催報告

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目12番地10号(築地MFビル26号館3階)

電話:03-3542-4433 FAX:03-3542-2535 <http://www.jva-net.or.jp>

編集・発行 社団法人 日本映像ソフト協会

2007年4月10日発行

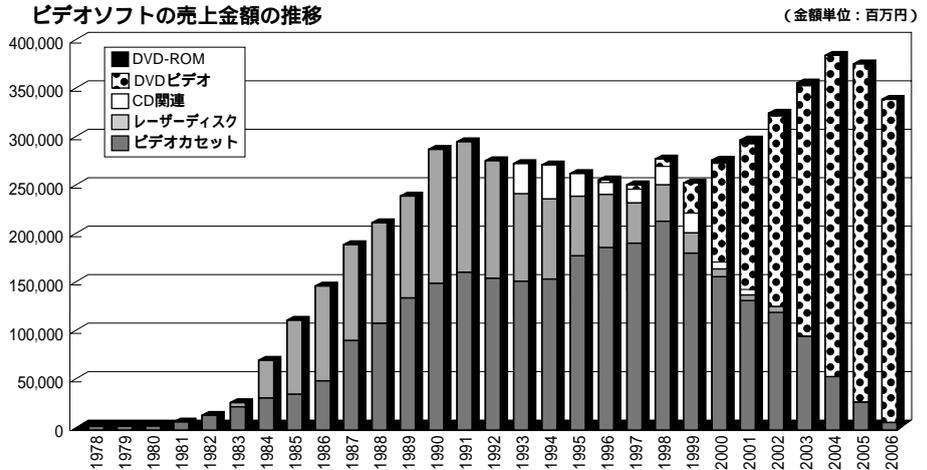


2006年（1月～12月）統計調査報告	2
「ショップコンテスト2006」結果および表彰式開催報告	5
著作権関連	
著作権法改正（罰則の強化等）について	9
違法複製物のダウンロードを著作権法違反と明記する主張について	9
YouTubeとの会談とその後について	9
第260、261回定例理事会開催報告	10
違法対策部会活動報告	10
次世代光ディスク委員会	11
国際部会 開催報告	11
ISANに関する検討委員会	11
聴覚障害者向けの日本語字幕視聴システム「Web-Shake」の説明会開催報告	11
不正商品対策協議会	12
リレーエッセイ ⁶⁴	13
日誌に見る協会の動き	13
異動	13
月間売上統計（2006年12月度、2007年1月度、2月度）	14

2006年(1月～12月)統計調査報告

ビデオソフト総売上は前年1割減、「販売用」DVDビデオの減少が影響

統計調査委員会(上田武二郎 委員長 株ボニーキャニオン)は2006(平成18)年の統計調査を実施した。集計結果は『統計調査報告書Vol.63』にまとめられ、3月12日に記者発表された他、会員社や関係団体に配布された。同報告書は一般にも頒布している。以下に調査結果の概要を抜粋して掲載する。



総論

1. ビデオソフトの総売上は3308億0200万円で、前年比89.2%と約1割の減少となった。2004年、2005年、2003年に次ぐ過去4番目の実績。数量では1億0518万1919本・枚となり過去3番目の実績となった。

2. ビデオソフトの総売上のうち、DVDビデオの割合が98.3%、数量においては98.8%を占め、ビデオカセットは金額でわずか1.7%、数量で1.2%を占めるのみとなった。ビデオカセットは、1975年の出荷統計調査開始以来、パッケージソフトのメーカー出荷の中で主流メディアであり続けたが、1998年の2120億7800万円の実績を最高に徐々にDVDビデオへとシフトが進み、メディアとしてほぼ終焉を迎えることとなった。

一方のDVDビデオは1996年の発売開始以来、順調

に市場拡大を続けてきたが、2006年の売上金額は3252億8000万円で前年比93.6%と初めて前年の実績を割り込むこととなり、2005年に続いて過去2番目の実績となった。

3. ソフトの総売上が前年比約1割減となった主な要因は、全体売上の66.9%(2005年は70.7%)を占めるDVDビデオの「販売用」の売上金額が前年比84.5%と大きく減少したことにある。

特に、DVDビデオの「販売用」売上がジャンル別に見てみると、これまで「販売用」市場の拡大に大きく貢献してきた『洋画(TVドラマを除く)』の売上金額が前年比59.1%と激減していることがわかる。このジャンルの落ち込みが、ソフトの総売上の前年割れに大きく影響していると言えよう。

統計調査(1978年から2006年)の売上金額の推移

(金額単位: 百万円)

年	回答数	関連事業の総売上	前年比	ソフトの小計	前年比	ビデオカセット	前年比	レーザーディスク	前年比	CD関連	前年比	DVDビデオ	前年比	DVD-ROM	前年比
1978	18 / 17	4,572	152.1%	2,049		2,049	102.8%								
1979	21 / 17	5,557	121.5%	2,166	105.7%	2,166	105.7%								
1980	14 / 18	7,052	126.9%	2,967	137.0%	2,967	137.0%								
1981	25 / 28	10,374	147.1%	5,273	177.7%	5,273	177.7%								
1982	33 / 31	19,313	186.2%	10,935	207.4%	10,935	207.4%								
1983	33 / 33	38,981	201.8%	26,462	242.0%	22,516	206.0%	3,946							
1984	30 / 31	82,910	212.7%	68,384	258.4%	32,669	145.1%	35,715	905.0%						
1985	40 / 46	129,891	156.7%	111,575	163.2%	37,364	114.4%	74,211	207.8%						
1986	50 / 50	163,714	126.0%	143,971	129.0%	50,427	135.0%	93,544	126.1%						
1987	51 / 52	205,017	125.2%	184,606	128.2%	87,739	174.0%	96,867	103.6%						
1988	52 / 54	229,133	111.8%	208,181	112.8%	107,815	122.9%	100,366	103.6%						
1989	56 / 53	260,807	113.8%	237,277	114.0%	129,507	120.1%	107,770	107.4%						
1990	50 / 51	309,063	118.5%	286,954	120.9%	151,304	116.8%	135,650	125.9%						
1991	50 / 51	316,410	102.4%	295,006	102.8%	158,447	104.7%	136,559	100.7%						
1992	49 / 47	291,986	92.3%	274,047	92.9%	155,150	97.9%	118,897	87.1%						
1993	48 / 47	277,716	95.1%	268,733	98.1%	152,987	98.6%	87,826	73.9%	27,920					
1994	43 / 39	279,065	100.5%	270,177	100.5%	154,822	101.2%	79,648	90.7%	35,707	127.9%				
1995	39 / 38	268,329	96.2%	260,384	96.4%	177,015	114.3%	61,727	77.5%	21,642	60.6%				
1996	39 / 40	263,934	98.4%	257,023	98.7%	186,847	105.6%	53,039	85.9%	16,789	77.6%	348			
1997	38 / 37	252,176	95.6%	246,483	95.9%	190,271	101.8%	39,928	75.3%	13,387	79.7%	2,897	832.5%		
1998	37 / 37	281,345	111.6%	277,154	112.4%	212,078	111.5%	35,868	89.8%	21,211	158.4%	7,997	276.0%		
1999	36 / 35	250,869	89.2%	247,557	89.3%	182,376	86.0%	19,592	54.6%	15,347	72.4%	30,242	378.2%		
2000	37 / 36	275,702	109.9%	274,421	110.9%	156,576	85.9%	6,632	33.9%	6,187	40.3%	104,713	346.3%		
2001	37 / 36			294,001	107.1%	132,554	84.7%	3,802	57.3%	4,730	76.5%	151,887	145.1%	1,028	328.4%
2002	37 / 34			324,835	110.5%	122,935	92.7%	3,157	83.0%	1,549	32.7%	197,288	129.9%	-94	ERR
2003	35 / 33			350,633	107.9%	89,832	73.1%	1,632	51.7%	1,224	79.0%	257,787	130.7%	158	ERR
2004	33 / 32			375,393	108.0%	55,631	61.9%					319,762	124.0%		
2005	32 / 34			370,860	98.8%	23,153	41.6%					347,707	108.7%		
2006	33 / 33			330,802	89.2%	5,522	23.9%					325,280	93.6%		

回答数の左辺は上期、右辺は下期の回答社数。
1990年より洋画系メジャーの社の数字を含む。

2001年よりビデオソフトの著作権収入等の「その他」の調査を削除したため、関連事業の総売上上の値はない。
2004年より調査対象をビデオカセットとDVDビデオのみとした。そのためソフトの小計の前年比は、前年のビデオカセットとDVDビデオの売上の合計と比較して求めている。

ビデオソフトの売上金額と売上数量

百万円

本・枚

摘要	合計金額	回答社数	構成比	前年比	合計数量	回答社数	構成比	前年比
D V D ビデオ	325,280	33 / 33社	98.3%	93.6%	103,900,456	33 / 33社	98.8%	94.4%
ビデオカセット	5,522	31 / 30社	1.7%	23.9%	1,281,463	31 / 31社	1.2%	27.7%
ソフトの総売上	330,802	33 / 33社	100.0%	89.2%	105,181,919	33 / 33社	100.0%	91.7%

注) 回答社数：有効回答社数を指す。(以下同様)
回答社数の左辺は上半期の回答者数、右辺は下半期の回答社数

百万円

本・枚

	DVDビデオの売上金額			DVDビデオの売上数量		
	金額	構成比	前年比	数量	構成比	前年比
販売用(個人向)	221,437	68.1%	84.5%	76,776,381	73.9%	85.7%
レンタル店用(個人向)	101,890	31.3%	121.5%	22,586,878	21.7%	140.8%
その他・業務用	1,953	0.6%	119.4%	4,537,197	4.4%	102.4%

	ビデオカセットの売上金額			ビデオカセットの売上数量		
	金額	構成比	前年比	数量	構成比	前年比
販売用(個人向)	1,290	23.4%	39.1%	529,727	41.3%	52.3%
レンタル店用(個人向)	3,871	70.1%	20.0%	608,138	47.5%	18.3%
その他・業務用	361	6.5%	79.0%	143,598	11.2%	52.0%

	ソフトの合計売上金額			ソフトの合計売上数量		
	金額	構成比	前年比	数量	構成比	前年比
販売用(個人向)	222,727	67.3%	83.9%	77,306,108	73.5%	85.3%
レンタル店用(個人向)	105,761	32.0%	102.4%	23,195,016	22.1%	119.7%
その他・業務用	2,314	0.7%	110.6%	4,680,795	4.5%	99.4%

4. ビデオカセットとDVDビデオの「レンタル店用」の売上金額の合計は1057億6100万円で前年比102.4%。

「レンタル店用」市場の規模に大きな変動はなく、2004年、1999年に続いて過去3番目の実績となった。

「レンタル店用」の売上金額のうちDVDビデオは96.3%を占めており、ビデオカセットは3.7%(2005年は18.8%)と、ビデオレンタル店の仕入れのほとんどがDVDビデオへとシフトした模様である。DVDビデオの「レンタル店用」売上金額は初めて1000億円を超え、1018億9000万円となり前年比121.5%と伸張。しかし数量では、前年比140.8%と金額をさらに上回る成長率を示しており、DVDビデオの在庫拡張がすすむ中、仕入れ促進のための低価格提供が行われていることに加え、レベニューシェアリングの導入による影響もあると思われる。

DVDビデオ ジャンル別売上金額

(金額単位：百万円)

ジャンル	合計	販売用	構成比	前年比	レンタル店用	構成比	前年比
邦画(TVドラマを除く)	34,466	21,535	9.7%	105.8%	12,861	12.6%	124.1%
日本のTVドラマ	15,153	9,649	4.4%	139.2%	5,419	5.3%	132.2%
洋画(TVドラマを除く)	80,180	45,620	20.6%	59.1%	34,493	33.9%	101.9%
海外のTVドラマ	27,315	14,431	6.5%	120.7%	12,882	12.6%	167.5%
日本のアニメーション(一般向け)	79,565	54,267	24.5%	85.9%	25,220	24.8%	147.1%
海外のアニメーション(一般向け)	7,195	5,243	2.4%	68.7%	1,924	1.9%	68.2%
日本の子供向け(アニメーション)	14,207	8,559	3.9%	142.4%	5,641	5.5%	112.4%
日本の子供向け(アニメーション以外)	4,799	3,460	1.6%	102.1%	1,330	1.3%	108.7%
海外の子供向け(アニメーション)	1,190	934	0.4%	64.5%	250	0.3%	74.6%
海外の子供向け(アニメーション以外)	607	360	0.2%	163.6%	246	0.2%	6150.0%
音楽(邦楽)	31,072	30,508	13.8%	96.8%	71	0.1%	546.2%
音楽(洋楽)	5,551	5,505	2.5%	76.3%	16	0.0%	48.5%
ビデオカラオケ	32	20	0.0%	100.0%	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	19,336	17,978	8.1%	94.4%	1,214	1.2%	157.1%
ゲーム	9	9	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
スポーツ	1,884	1,841	0.8%	49.0%	38	0.0%	12.6%
学校教育・企業教育・語学教育	508	164	0.1%	43.5%	1	0.0%	12.5%
成人娯楽	-4	-5	ERR	ERR	1	0.0%	12.5%
その他	2,215	1,359	0.6%	73.9%	283	0.3%	138.7%
計	325,280	221,437	100.0%	84.5%	101,890	100.0%	121.5%

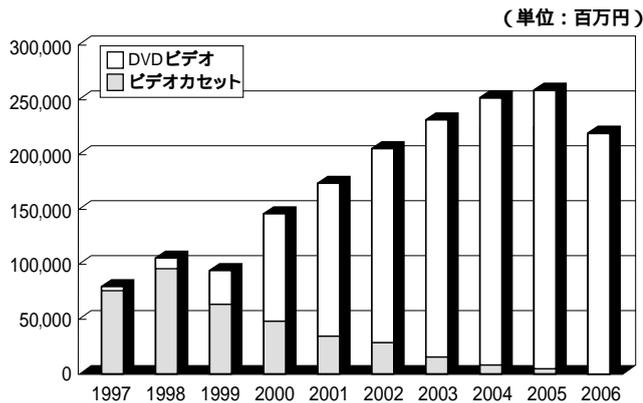
ビデオカセット ジャンル別売上金額

(金額単位：百万円)

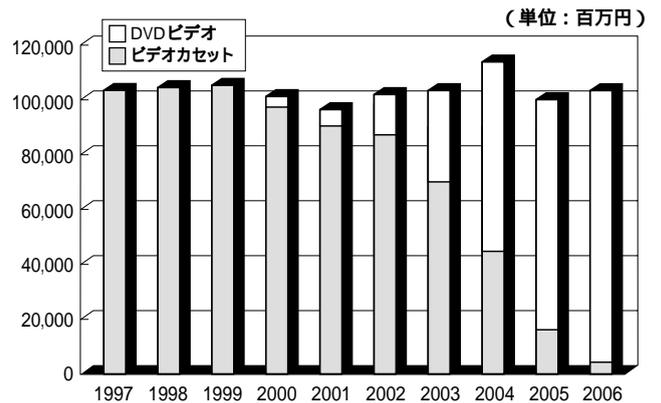
ジャンル	合計	販売用	構成比	前年比	レンタル店用	構成比	前年比
邦画(TVドラマを除く)	857	66	4.9%	32.0%	673	17.4%	29.1%
日本のTVドラマ	112	37	2.8%	47.4%	26	0.7%	5.9%
洋画(TVドラマを除く)	1,845	112	8.4%	44.1%	1,721	44.5%	18.2%
海外のTVドラマ	324	74	5.5%	822.2%	249	6.4%	15.5%
日本のアニメーション(一般向け)	551	30	2.2%	5.2%	524	13.5%	22.0%
海外のアニメーション(一般向け)	77	-44	ERR	ERR	102	2.6%	16.0%
日本の子供向け(アニメーション)	705	161	12.0%	28.7%	529	13.7%	25.6%
日本の子供向け(アニメーション以外)	180	133	9.9%	62.7%	43	1.1%	12.4%
海外の子供向け(アニメーション)	7	-1	ERR	ERR	2	0.1%	2.8%
海外の子供向け(アニメーション以外)	15	15	1.1%	44.1%	0	0.0%	0.0%
音楽(邦楽)	183	182	13.6%	65.7%	1	0.0%	ERR
音楽(洋楽)	9	7	0.5%	87.5%	0	0.0%	ERR
ビデオカラオケ	0	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
芸能・趣味・教養	377	295	22.0%	38.4%	0	0.0%	0.0%
ゲーム	0	0	0.0%	ERR	0	0.0%	ERR
スポーツ	-4	-4	ERR	ERR	0	0.0%	0.0%
学校教育・企業教育・語学教育	219	187	14.0%	95.9%	0	0.0%	0.0%
成人娯楽	28	28	2.1%	70.0%	0	0.0%	ERR
その他	37	12	0.9%	26.7%	1	0.0%	ERR
計	5,522	1,290	100.0%	39.1%	3,871	100.0%	20.0%

合計金額と「販売用」+「レンタル店用」合計金額との誤差は「その他・業務用」の金額

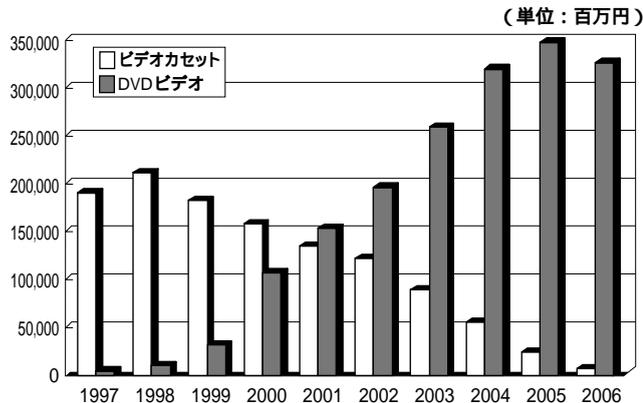
ビデオカセットとDVDビデオの「販売用」売上金額の推移



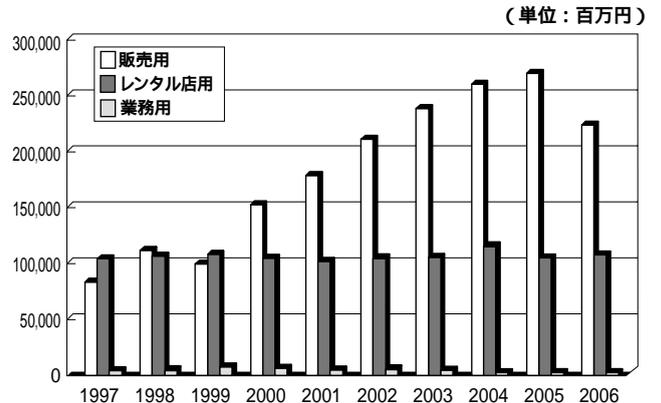
ビデオカセットとDVDビデオの「レンタル店用」売上金額の推移



ビデオカセットとDVDビデオの売上金額の比較



各市場規模の推移（ビデオカセット+DVDビデオ）



セル市場

DVDビデオの「販売用」売上金額をジャンル別に見てみると、これまで市場を牽引してきた『洋画(TVドラマを除く)』が前年比59.1%と大きく落ち込み、売上金額の構成比が20.6%となったため、シェア1位を『日本のアニメーション(一般向け)』(同24.5%)が占めることとなった。『日本のアニメーション(一般向け)』も前年比を85.9%と大きくダウンさせているが、前年にはアニメの大作が発売され売上が大きく伸張していたことも影響していると思われる。

一方、『邦画(TVドラマを除く)』の前年比は105.8%、『日本のTVドラマ』同139.2%、『海外のTVドラマ』同120.7%、『日本の子供向け(アニメーション)』同142.4%など伸張を続けているジャンルも多くあり、前年を割り込んだシェア1位と2位の『日本のアニメーション(一般向け)』『洋画(TVドラマを除く)』を除いたその他のジャンルの売上合計は、前年の同じものと比較すると前年比99.8%と、ほぼ前年並みとなっている。

レンタル市場

DVDビデオの「レンタル店用」の売上金額をジャン

ル別に見てみると、『洋画(TVドラマを除く)』の構成比が33.9%とシェアが一番高いが、2004年からの構成比の推移を見ると、46.2% 40.4% 33.9%と次第に低下してきている。同ジャンルの売上金額の前年比は101.9%とほぼ前年並みに落ち着いてきており、レンタル店におけるDVDビデオの在庫拡張の動きに対し、同ジャンルは他のジャンルに比べて先行してきた分、在庫整備が先に整ってきていることがうかがえる。

一方、シェア2位の『日本のアニメーション(一般向け)』の2004年からの構成比推移を見ると13.7% 20.4% 24.8%と増加してきており、2006年の売上金額の前年比も147.1%(数量では同166.6%)と売上を伸ばしている。

『邦画(TVドラマを除く)』と『海外のTVドラマ』は両方とも構成比12.6%となり、前年比はそれぞれ順に124.1%、167.5%(数量では158.2%と174.7%)と大きく伸張、これらに続く『日本の子供向け(アニメーション)』(前年比112.4%、数量では113.6%)、『日本のTVドラマ』(同132.2%、数量では124.1%)も好調が続いている。数量においても、どのジャンルもさらに売上金額を上回る前年比となっており、DVDビデオの在庫拡張が大規模に行われた様子が見取れる。

「ショップコンテスト2006」結果および表彰式開催報告

営業部会マーケティング委員会では、2006年11月から12月までの2ヶ月間に亙り「JVAショップコンテスト2006」を実施した。全国から多くの応募を頂戴し、厳正な審査の上、入賞店59店舗が別表の通り選出された。

この表彰式が2007年2月21日(水)、銀座東武ホテルにおいて開催された。今回は、入賞店全店を東京の表彰式に招聘して開催するという初めての試みとなった。入賞のご案内から、表彰式の開催まで、日程的な余裕が無い中で全59店舗中、42店舗から62名の参加が得られたほか、気賀純夫営業部会長(ジェネオンエンタテインメント(株)代表取締役)、梶喜代三郎日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合理事、清水直樹

マーケティング委員会委員長(20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン(株))、大田圭二マーケティング委員会副委員長(東宝(株))を始めとするキャンペーン参加メーカーの方々やプレス関係者など総勢100名を超える参加者により、賑やかな会となった。

表彰式では、最優秀大賞を受賞した「ソフトピア宇品店」に、表彰楯と20万円分のギフト券が、CDV-J特別賞の「ビデオ合衆国USV六条店」には、表彰楯と15万円分のギフト券が、各エリアの最優秀賞の皆さんには、表彰楯と5万円分のギフト券が、エリア優秀賞の皆さんには、表彰楯と1万円分のギフト券がそれぞれ贈呈された。



表彰式にて挨拶に立つ気賀営業部会長
(ジェネオンエンタテインメント株)

最優秀大賞を授与される「ソフトピア宇品店」



最終審査風景(於、JVA会議室)



最優秀大賞、CDV J特別賞、各エリア最優秀賞の皆さん

JVAショップコンテスト2006入賞店

賞	店舗名	住所	法人名
最優秀大賞	フタバ図書 ソフトピア 宇品店	広島県広島市	(株)フタバ図書
CDV-J特別賞	ビデオ合衆国USV 六条店	岐阜県岐阜市	個人経営
北海道	エリア最優秀賞	TSUTAYA 函館鍛冶店	北海道函館市 (株)フジタコーポレーション
	エリア優秀賞	ビデオ100 旭川東光14条店	北海道旭川市 ユーファクトリー
		TSUTAYA 苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市 (株)フジタコーポレーション
		TSUTAYA 宮の森店	北海道札幌市 (株)フジタコーポレーション
東北	エリア最優秀賞	カルチャーステーション ヤマサ 横手店	秋田県横手市 (株)ヤマサコーポレーション
	エリア優秀賞	TSUTAYA オルモ 名取店	宮城県名取市 (株)オルモ
		ビデオハウスV&C 鉄砲町店	山形県山形市 (株)マル井
		W.A.M 一関店	岩手県一関市 トップ・ロードインターナショナル
関東	エリア最優秀賞	TSUTAYA 元住吉店	神奈川県川崎市 (有)トナン
	エリア優秀賞	TSUTAYA 新丸子店	神奈川県川崎市 (有)トナン
		ロムハウス 本厚木店	神奈川県厚木市 (株)スピリッツ
		むさしの堀之内店	東京都八王子市 (株)トロン
		メディアパーク 十条駅前店	東京都北区 (株)リテール・フォース
		TSUTAYA 大倉山店	神奈川県横浜市 (有)トナン
		BigBen 赤塚店	茨城県水戸市 (株)シヨット
		ライベックス 藤沢店	神奈川県藤沢市 (株)スピッツ
		ロフトタック 越谷店	埼玉県越谷市 (株)タック
		ドラマ 豪徳寺店	東京都世田谷区 (株)ドラマ
		ドラマ 武蔵村山店	東京都武蔵村山市 (株)ドラマ
		ドラマ 祖師谷店	東京都世田谷区 (株)ドラマ
北陸・中部	エリア最優秀賞	ユニバースコーポレーション ビデオセラー 磐田店	静岡県磐田市 (有)ユニバースコーポレーション
	エリア優秀賞	ビデオ合衆国USV 七宝店	愛知県海部郡 個人経営
		ゲオ 本地ヶ原店	愛知県尾張旭市 (有)アイル
		ユニバースコーポレーション ビデオセラー 浜北店	静岡県浜松市 (有)ユニバースコーポレーション
		USV 安城店	愛知県安城市 (株)カジ・コーポレーション
		USV 尾西店	愛知県尾西市 (株)カジ・コーポレーション
		USV 江南中央店	愛知県江南市 (株)カジ・コーポレーション
		ユニバースコーポレーション ビデオセラー 三方原店	静岡県浜松市 (株)セラーコーポレーション
		ユニバースコーポレーション ビデオセラー 袋井インター店	静岡県袋井市 (有)ユニバースコーポレーション
	ユニバースコーポレーション ビデオセラー 入野店	静岡県浜松市 (有)ユニバースコーポレーション	
関西・四国	エリア最優秀賞	シャトル 大津	滋賀県大津市 (有)シャトル大津
	エリア優秀賞	チャプター・ワン 生駒店	奈良県生駒市 (株)チャプターワン
		ラックス 奈良柏木店	奈良県奈良市 (株)ラックス
		ブックスコスモ 三木店	兵庫県三木市 (株)コスモ
		にっぽんばし道楽 みのお店	大阪府箕面市 (株)ヒューマンインターフェイスシステム
		チャーリーブラウン 沖浜店	徳島県徳島市 (株)神栄
		フリーダム 岸和田店	大阪府岸和田市 新川商事(株)
		ブックスコスモ 貝塚店	大阪府貝塚市 (株)コスモ
		ビデオステーション 箕面店	大阪府箕面市 (株)ビーバーレコード
	キャプテン姫島店	大阪府大阪市 (株)リンクス	
中国	エリア最優秀賞	アリオン 浜山通り店	島根県出雲市 (株)アリオン
	エリア優秀賞	TSUTAYA 安芸府中店	広島県安芸郡 Star Works
		メディア21 玉島店	岡山県倉敷市 映クラ(株)
		メディア21 連島店	岡山県倉敷市 映クラ(株)
		じゅげむ緑町店	山口県防府市 (株)あらしき
		レンタルビデオ ポバイ可部店	広島県広島市 (株)よしみつ
		じゅげむ西原店	広島県広島市 (株)あらしき
		V-PARK JAM 鳥取北店	鳥取県鳥取市 (株)ジャム
	レンタルビデオ ポバイ白島店	広島県広島市 (株)よしみつ	
九州	エリア最優秀賞	ビデオアメリカ 原田店	福岡県福岡市 (株)アベックス
	エリア優秀賞	メディアストア イデア片野店	福岡県北九州市 (株)インタプラン
		コープブックス 田上店	鹿児島県鹿児島市 コープサービス
		フタバ図書 GIGA 今宿店	福岡県福岡市 (株)フタバ図書
		オックスフォード 福江レンタル店	長崎県福江市 平湯商事
		オックスフォード 貝津レンタル店	長崎県諫早市 平湯商事
		ビデオ イン ホワイト 財光寺店	宮崎県日向市 (有)ホワイト
		ビデオハウス ビノキオ	鹿児島県志布志市 個人経営



最優秀大賞
「フタバ図書ソフトピア宇品店」



今年、最も応募が多かった作品の一つ「パイレーツ・オブ・カリビアン デッドマンズ・チェスト」のディスプレイだったが、他の応募作品の多くが、海賊船や骸骨、宝箱などといった作品世界をストレートに表現していたのに対し、同店は、「黒ひげ危機一髪」というパーティーゲームとうまく組合せて、ハラハラドキドキという作品の性格を表現したことが、高く評価されての受賞となった。



CDV-J特別賞
「ビデオ合衆国USV 六条店」



インターネットのホームページから、素材をダウンロードし、「トリック」の事件を伝えるスポーツ新聞という世界観をディスプレイに展開したことが、高く評価された。また、応募作品の見せ方にも工夫が凝らされていたことも評価につながった。

北海道



エリア最優秀賞
「TSUTAYA 函館鍛冶店」

アクリル絵の具で描かれた「最後の晚餐」をポップを使用して、「ダ・ビンチコード」をアピール。



東北



エリア最優秀賞
「カルチャーステーション ヤマサ 横手店」

通路に覆いかぶさるように設置された、ブラックパール号のスケールの大きさに、「パイレーツ・オブ・カリビアン」をうまくアピールしている。



関東

★ エリア最優秀賞
「TSUTAYA 元住吉店」

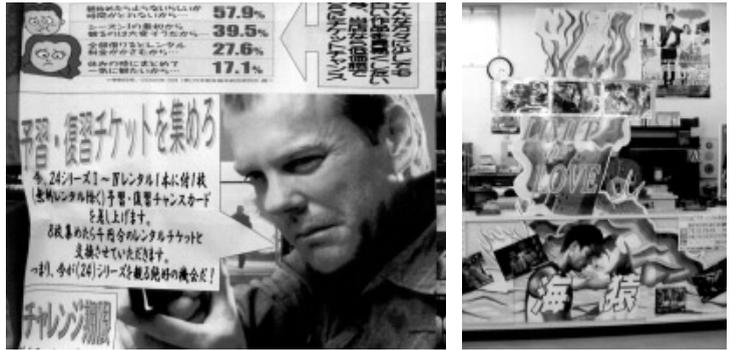
ルーブル美術館を象徴するピラミッドとジグソーパズルのモナリザを組合せて、「ダ・ビンチコード」をうまくアピール。「ALWAYS 三丁目の夕日」や「有頂天ホテル」など、ショップコンテスト期間外でもディスプレイに力を入れている様子が伝わっていた。



北陸・中部

★ エリア最優秀賞
「ビデオセラー 磐田店」

カウンターを覆い隠すように目一杯使った「海猿」や「プリズンブレイク」の天井からつるされた大きな緑の折り鶴などが目を引く。「24」の手書きイラストも効果的。



関西・四国

★ エリア最優秀賞
「シャトル大津」

「くるーぱー号」でビデオ陳列棚を囲むなど、大掛かりなコーナー展開をしている作品と、「ナイロビの蜂」や「バルトの楽園」、「トリック2」など作品コメントでしっかりサポートする作品のメリハリが利いている。



中国

★ エリア最優秀賞
「アリオン浜山通り店」

「プリズンブレイク」の鉄格子や「パイレーツ・オブ・カリビアン」の宝箱、「海猿」の事故船くるーぱー号など造形物のほか、詳細な作品コメントやくるーぱー号の内部構造など、作品を楽しんでもらうための配慮がされている点も高く評価された。



九州

★ エリア最優秀賞
「ビデオアメリカ原田店」

パッケージを抜き取った後の陳列棚のスペースにも気を配った「タイヨウのうた」のディスプレイの工夫は、お客様へ強力にアピールしたはず。「サイレントヒル」では、ゲームユーザーとゲームを知らない人向けに分けたコメントで、どちらの利用者にもきちんと告知する姿勢が伝わっている。



違法複製物のダウンロードを

著作権法違反と明記する主張について

去る3月12日、文化審議会著作権分科会が開かれ、「法制問題小委員会」「私的録音録画小委員会」「過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会」「国際小委員会」の4つの小委員会の設置が決定された。

当協会が従来から要望している私的複製として複製権を制限する範囲の縮小については、昨年に引き続き「私的録音録画小委員会」において審議が進められるものと思われる。

当協会が法改正を要望しているひとつに、違法複製物のダウンロードが著作権法30条1項柱書に該当しない旨を明文で定めることがある。

昨年12月20日の私的録音録画小委員会では、「著作権法30条の範囲外とすべき利用形態等について(案)(改訂版)」（資料3）では、「制度改正には課題が少ないと考えられるもの」の中に違法複製物・違法サイトからの私的録音録画が掲げられた。

現行著作権法30条1項柱書は、「私的使用目的」に限定するのみで、複製の量とか潜在的市場への影響等を問わない複製権制限を定めているため、米国のフェアユースの法理（米国著作権法107条）と比較しても文言上はかなり広範な権利制限規定となっており、厳格な解釈が求められよう。

それゆえ、当協会は違法複製物のダウンロード(*1)や複製防止のための暗号化技術が無効化してする複製(*2)が著作権法30条1項柱書に該当しないと解すべきであるが、解釈上の疑義をなくすため、その旨を明文で定めることを要望してきた。

「知的財産推進計画2006」（2006年 知的財産戦略本部）では、「模倣品・海賊版の個人輸入・個人所持が社会悪であることを国民に明確にする」（61頁）としていたが、2007年3月8日付知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会報告書「世界最先端のコンテンツ大国の実現を目指して」10頁で「インターネット上の違法送信からの複製や、海賊版CD・DVDからの複製について、(中略)情報の流通を過度に萎縮させることのないよう留意しながら、著作権法の規定の見直しを進める。」とした。

これに対しては、実効性の確保が困難とか違法複製物どうかかわらない等の疑問の声もあるようだが、いずれも法性的問題ではなく責任その他の問題ではなからうか。

複製防止のための暗号化技術が無効化してする複製(*1)と違法複製物からの複製(*2)を30条1項柱書の対象外であることの明文化が強く望まれるところである。

(*1)「JVA REPORT No.119」9頁参照

(*2)「JVA REPORT No.118」10-11頁参照

著作権法改正（罰則の強化等）について

昨年12月15日、「著作権法の一部を改正する法律（法律第二十号）」が成立し、12月22日に公布された。主な改正内容は、(1)放送の同時再送信を有線放送と同様とし、実演家とレコード製作者に補償金支払義務を課すこと（102条4項、5項）(2)同一構内の無線通信設備による送信の公衆送信からの除外（2条1項7号の2）等、情報化等に対応した定義の見直し等、(3)罰則の強化（119条、124条）等、である。

今回の改正で、著作権侵害罪の法定刑は、個人については、10年以下の懲役又は1000万円以下の罰金（両者は併科されうる）、法人についての法定刑は3億円以下の罰金となった（119条1項）。

ただし、著作人格権侵害罪や自動複製機器を公衆に使用させる罪等については、従来どおり5年以下の懲役又は500万円以下の罰金（両者は併科されうる）のままとされた（119条2項）。

文化審議会著作権分科会は2003年1月に著作権法38条1項の適用範囲を縮小すべきと答申している（「文化審議会著作権分科会審議経過報告」16頁）にもかかわらず、今回の改正はその適用範囲を反って拡大する結果となる。2003年1月の答申に沿った著作権法38条1項の改正が望まれるところである。

この法律は一部を除き本年7月1日から施行される。

YouTubeとの会談とその後について

去る2月6日（火）、当協会を含む23の著作権関係権利者団体・事業者の代表とYouTube社及びGoogle社との間で、YouTube社の運営する動画共有サイトにおいて、著作権者の許諾無く動画ファイルがアップロードされている問題について、日本音楽著作権協会会議室で協議が行われた。

YouTube社側から、違法にアップロードすることを防止する技術を現在開発中であること、ファイルをアップロードする際に日本語の警告を掲載することは最優先の課題と考えていること、違法にアップロードを繰り返したユーザーのID削除などは行っていること等の説明を受けて、権利者団体・事業者代表からは、技術の開発を待つだけでなく著作権侵害を未然に防止する措置を採るよう強く求めた。

この協議にしたがい、YouTube社は、ファイルをアップロードしようとする際に日本語で警告を表示するようにしたが、未だ抜本的解決には至っておらず、YouTube社とはさらに協議を継続することとなる。YouTube社の提供するサービスは著作権侵害が除去されなければ、著作権者の理解は得られないと思われる。早期の抜本的解決が望まれるところである。

YouTube社との協議に関するニュースリリースは

<http://www.jva-net.or.jp/news/news_070216.pdf>

第260、261回定例理事会開催報告

第260回定例理事会は、2月6日（火）午後2時より当協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

第1号議案 平成19年度事業計画書（案）に関する件
 ……承認
 無許諾複製物のダウンロード及び劇場盗撮問題への対処を追加し、[5]3の表記を「消費者動向をさらに深化させるための調査を実施する。」と修正することで承認。

第2号議案 ISANへの登録申請に関する件……承認

第3号議案 第9回NAB東京セッションに対する後援名義使用承認の件……承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各部会報告について、平成19年新年賀詞交歓会開催結果について、2006年11月度及び12月度ビデオソフト売上速報について、DVD生産実績及びDVDハード出荷実績について、2006年（平成18年）全国映画概況について、CJマーク委員会報告について等。

第261回定例理事会は、3月6日（火）午後1時より当協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

第1号議案 正会員退会と理事就退任承認の件……承認
 （退会）東芝EMI（株）

（退任）堂山昌司 東芝EMI（株）

土橋壽男 角川映画（株）

（就任）井上泰一 角川映画（株）

第2号議案 平成19年度収支予算書（案）承認の件
 ……承認

第3号議案 NPO法人JAVCOM No.118セミナーに対する後援名義使用承認の件……承認

第4号議案 「IMC Tokyo 2007」に対する後援名義使用承認の件……承認

第5号議案 「2007年音楽著作権管理者養成講座」に対する後援名義使用承認の件……承認

第6号議案 「第20回DVDでー大賞」に対する後援名義使用承認の件……承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各部会報告について、2006年統計調査報告書について、2007年1月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について、情報セキュリティ対策の実施状況の再点検について等。

ANTI-PIRACY **違法対策部会**

セル用DVDのレンタル転用が後を絶たず

2006（平成18）年11月から2007（平成19）年2月の間、福島県、福岡県、兵庫県、愛媛県、鹿児島県、大阪府、栃木県、長野県のビデオレンタル店の調査・折衝を実施した。調査結果は、廃業等99店除く実質営業110店のうち47件の違法行為が確認された（違法行為の確認率は43%）。その内訳は、海賊版DVD所持7件、海賊版VC7件、セル用DVDのレンタル転用が36件、セル用VCのレンタル転用が1件だった。

また刑事告訴事件としては、平成18年12月に神奈川県伊勢佐木警察署が横浜市内の韓国食品・雑貨販売兼レンタルビデオ業を営む業者を捜索し、海賊版DVDと海賊版VCを押収した他、2月には大阪府阿倍野警察署と東淀川警察署がそれぞれの管内に出店していた海賊版露天商を検挙し、海賊版DVDなどを押収した。

2006年11月～2007年2月実績

調査店数	209店
営業店数	110店
違法行為確認件数	10件
海賊版所持	
DVD、VCセルのレンタル転用	37件
海賊版確認数	DVD 470枚 VC 67本
海賊版回収数	DVD 238枚 VC 67本
刑事告訴事件数	3件
警察による海賊版押収数	DVD 276枚 VC 63本
違法行為確認率	43%
廃業率	57%

調査状況一覧表

調査地区	内訳			海賊版所持			海賊版確認数		セルDVDのレンタル転用	セルVCのレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	無許諾	計	D・DVD	V・VHS		
福島県	12		8						2	
福岡県	40	5	25	3	3	6	D:156/V:58	D:137/V:58	15	1
兵庫県	31	3	35	1	2	3	D:14/V:9	D:14/V:9	14	
愛媛県	2	2	6						1	
鹿児島県	1								1	
大阪府	1			1		1	D: 300	D: 87	1	
栃木県	9		13						1	
長野県	4		12						1	
合計	100	10	99	5	5	10	D: 470 V: 67	D: 238 V: 67	36	1

次世代光ディスク委員会

米国からのAACCS設立メンバーとミーティング

AACCS設立メンバー社とJVAとのミーティングが株式会社東芝本社ビルにて2月27日に開催された。次世代光ディスクへの保護技術として採用されているAACCSに関しては、使用料金の値下げ、及びマネージドコピー（購入者の複製の許諾に関する仕様）をめくり今まで数回の会議を行ってきた。昨年はJVAからの要望後に料金の一部値下げが決定されるなど、AACCSサイドによる速やかな対応が行われてきた経緯もあるが、今回は米国よりAACCS設立メンバーがこの会議を目的に多く来日され、日本のコンテンツホルダーの抱える状況やJVAの要望事項に関して直接意見交換をすることによって、今後のAACCSの改善のために理解を深めたいとの趣旨で急遽設定されたものである。

AACCSサイドで28名、JVAからは次世代光ディスク委員会の委員を中心に27名が参加し、長時間にわたって活発な討議が行われた。

午前中はAACCSビジネスグループの議長であるMichael B. Ayers氏を中心に、新たな仕様の内容や将来的なさらなる料金値下げの計画も含め、今後予定されている各社との本契約締結に向けてのAACCSの最新の動向が伝えられた。続いて行われた懸案のマネージドコピーに関する質疑応答の場面では、日本側から、新たに日本のコンテンツホルダーの事情に合った仕様の変更が求められるなど議論が白熱した。Ayers議長からは、今回の会議を通じて得られた日本側の事情も重要な意見として受け止め、今後さらなるAACCSの改善を行うべく上での参考にしたいとのメッセージが伝えられた。

午後は、当初からの計画どおり、日米のAACCSメンバーが複数の小グループに分かれ、JVA会員各社との個別セッションが行われ、大会議室ではこれまでは実現しにくかった貴重な意見交換が行われ、昼食をはさんでのほぼ半日に及ぶ長い会議が終了した。

国際部会

国際部会 開催報告

国際部会の活動は10年ほど行われてなかったが、海外におけるコンテンツ流通促進や知的財産の保護活動に関連してのCJマーク事業のスタート等、周辺環境に変化が出てきたこともあり、3月8日（木）に久々の会議招集となった。

会議の冒頭、桐畑部会長より上記趣旨の説明があり、後に後藤事務局長より、TRIPS協定の枠組みに関連してのWTOの動きなどが伝えられた。さらにCJマーク事業の詳細及び経過が次のように報告された。中国、東南アジアにおいて強力な侵害対策活動を行ってきて実績のあるMPAに業務委託することで、取り締りによる着実な成果も出ているが、いちごっこで後を絶たない面も現実にはあり、海賊版の根絶にはまだほど遠い状況である。商品にCJマークを付けることにより、侵害者に対して著作権法だけでなく、商標権侵害でも迅速に動けるようになり、さらにCJマーク委員会としての共同活動基盤を持つことで、個別にエンフォースメントを行うことに

よる膨大な費用負担の軽減や個別バッシングを回避できるというメリット等があることが紹介された。

委員の方からは、今後各社で海外ビジネスの展開を拡大してゆく上で必要なさまざまな情報を部会の中で研究・共有したり、海外での現場視察や関係機関との交流を目的としたツアーの企画提案や意見が出された。今後は当部会を定期的に開催してゆく予定である。

ISANに関する検討委員会

ISANの地域登録機関について関心の意思表示（EOI）を提出

ISANに関する検討委員会では、ISANの日本における地域登録機関（Registry Agency：RA）の設置について検討を進めてきた。RAとなった場合の、運営費用やデータベース構築上の諸課題について、ISANに確認した。その結果、RAとして活動開始する方法のひとつとして、ゼロ・スタート・アップ・プログラムが用意されていることが分かった。RAの活動開始時には、ISANのデータベースサーバを利用することで、初期費用の負担をすることなくRAとなることができる。また、ISANとの交渉の中で、日本からの登録申請が急増しており、ISANとしても日本におけるRAの設置を強く望んでいるとのことであった。

これにより、ISAN RAになることに関心を持っていることの意味表明（Expression of Interest：EOI）を提出し、RAとなることへの準備を進めることを理事会に提案し、承認を得た。これにより、3月20日（火）にこれをISANへ提出した。

聴覚障害者向けの日本語字幕視聴システム

「Web-shake」の説明会開催報告

「Web-shake」は、当協会協賛会員の株式会社キュー・テックが開発し運営するウェブサイトで、DVDビデオソフトを日本語字幕付で視聴することができるシステムである。同社では、日本文藝家協会・日本脚本家連盟・日本シナリオ作家協会の許諾を得た上、ボランティアの方々の協力も得て日本語字幕を作成している。そして、インターネットに接続したコンピュータで、専用のDVD再生ソフトによりDVDビデオを再生すると、用意された字幕とともにDVDビデオが視聴できるシステムである。また同サイトには日本語字幕付ビデオソフトリストも掲載されている。

昨年11月10日、財団法人全日本聾唖連盟から、聴覚障害者の方々が日本の映画文化を享受できるように日本語字幕を付けることの要望を頂いたが、「Web-shake」は、そのようなご要望にお応えする一方法として、かねてより運営されてきたシステムである。

そこで、「Web-shake」のサイト運営者より、第158回総合連絡委員会（全会員社58社の委員で構成）で同サイトについての説明を受けたのに続き、2月23日（金）、会員社の関係部署の担当者を主たる対象として、「Web-shake」の説明会を当協会会議室において開催した。説明会には、日本映画製作者連盟からの出席者を含め、26名が参加した。

「Web-shake」のURLは、<<http://web-shake.jp/01/>>

アジア知的財産権シンポジウム2007年

「知的財産戦略の新しい課題 ～スポーツビジネスを考える 拡大する不正商品対策～」

不正商品対策協議会（ACA）は2007年3月16日（金）に「アジア知的財産権シンポジウム2007」を千代田区大手町の日経ホールにて開催した（共催：日本経済新聞社 後援：知的財産戦略本部・警察庁・総務省・外務省・財務省・経済産業省）。

今回で9回目の開催となった同シンポジウムは、スポーツビジネスに関連した知的財産権についての不正商品対策をテーマにしており、企業の知財担当者など約300名が参加した。

今回もシンポジウム会場の一角では、ACAの海外視察などで入手した偽造品や偽ブランド品、海賊版ゲームソフト・DVD・CDなどを多数展示するコーナーが設けられ、実物の不正商品に熱心に見入る聴講者の姿が見られた。

開催内容は、以下のとおり。（出演者／敬称略）
メインテーマ「知的財産戦略の新しい課題 ～スポーツビジネスを考える 拡大する不正商品対策～」

主催者挨拶：不正商品対策協議会代表幹事 角川歴彦
挨拶：警察庁 生活安全局長 片桐 裕

キーノートスピーチ 「フェアプレイと柔道のこころ」
国際柔道連盟教育コーチング理事 山下 泰裕

レポート「我が国の知的財産権侵害事犯の現状」
警察庁生活安全局知的財産権保護対策官 古谷 洋一
聞き手 弁護士／ACA監事 前田哲男

緊急レポート

ユニオン・デ・ファブリカン東京 事務局長 堤隆幸
BSA日本担当顧問 石原 修
MPA広報担当 ロベルト・デビード

パネルディスカッション

「知的財産戦略の新しい課題 ～スポーツビジネスを考える 拡大する不正商品対策～」

国際柔道連盟教育コーチング理事 山下 泰裕
特定非営利活動法人 東京オリンピック招致委員会ディレクター及び財団法人 日本オリンピック委員会総務部部長代理 細倉浩司

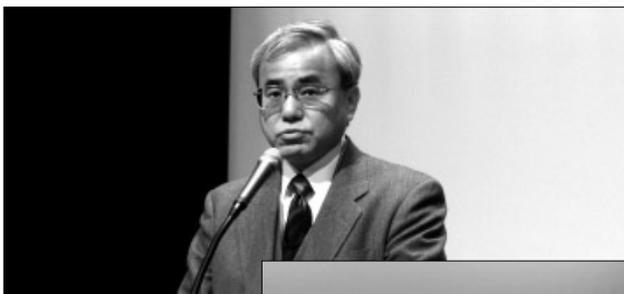
1998年長野オリンピック組織委員会マーケティング部長 青木 輝政

電通常務執行役員 鶴田 友晴

モデレーター 弁護士／ACA監事 遠山友寛

閉会挨拶：シンポジウム運営委員長 入江 雄三

会場に設けられた
ホンモノ・ニセモノの
陳列コーナー



ご挨拶をいただいた
警察庁生活安全局長
片桐 裕氏

パネルディスカッション



キーノートスピーチ
山下泰裕氏

不正商品対策協議会(ACA) 定時総会開催報告

不正商品対策協議会の第22期（平成19年度）定時総会は、3月5日（月）午後5時より、銀座東武ホテルにおいて開催された。

角川歴彦代表幹事の（JVA会長）の議事進行により、
(1) 平成18年度事業報告及び平成18年度決算報告承認の件
(2) 役員改選の件
(3) 平成19年度事業計画及び平成19年度収支予算承認の件の議案が諮られ、原案どおり全会一致で承認された。また代表幹事として角川歴彦氏、副代表幹事として飯山恭高氏（日本国際映画著作権協会）、佐藤修氏（日本レコード協会）が再任された。



リレーエッセイ 64

㈱NHKエンタープライズ 代表取締役社長 三枝 武氏からのご紹介

徳市 慎治 氏(㈱パップ 代表取締役最高顧問)

「うれしい飯田さんの復帰 古希 雑談・・・」

NHKエンタープライズの三枝社長の紹介で、何か一筆を書いてほしいとの依頼。最近、ペンを執ることが少なくなったが、NHKさんとは当社の大ヒットDVD「冬のソナタ」以来のお付き合い。まさか断るわけにはいかない。

さて、小生昨年9月30日に満70才、古希を迎えました。昭和34年、現在の天皇・皇后御成婚に沸立つ4月に、日本テレビ放送網株式会社に入社。今では軽く日テレと言いますが、当時は昭和28年に民間放送開始第一号のパイオニアで、日テレなどと呼ぶ社員はいませんでした。最近知ったことですが、石原慎太郎東京都知事も同じ9月30日生まれだと新聞で読み、驚きました。実は石原さんの長男、伸晃代議士は、日テレ時代私の部下でした。

古希を迎えた昨年、小学校、中学校、高校と同窓会が故郷の富山県で開かれ、その度に帰郷しました。50年振りに会った昔の腕白小僧も、今は白髪。それでもすぐに打ちとけ、昔話に花を咲かせました。私もあと2年でサラリーマン50年となりますが、日本テレビでは報道の取材記者、ニュース番組の制作に携わり、現在のDVDやCDとは無縁の仕事でした。昭和54年に系列局の部長クラスで構成した訪米報道研修団の団長としてニューヨークのNBCを訪問、40代の若い社長から三大ネットワークのニュース戦争をつぶさに聞きました。この研修が契機となって、日本で初めて女性のニュース・キャスターを夜の「きょうの出来事」に登場させました。当時は女性をニュースに起用するとは

何事かと、猛反対の視聴者も数多くいました。その後、平成3年の湾岸戦争の直前に再びニューヨークを訪問、NBCの社長に会いましたが前任者と交替しており、前の社長は大統領選挙のCPとして前線に復帰、番組作りに励んでいました。日本ではマスコミに限らず社長経験者は会長なり相談役に就き、遠からず引退というのが一般的ですが、アメリカでは一番実力のある人が年齢に関係なく社長に起用され、仕事が終われば、また現場に復帰することが珍しくないということです。日本では、まだそんな例は少ないと思いますが...。ところがその例が私共のごく近い所で実現しています。テイチクの飯田久彦氏、飯田さんがテイチクの社長・会長を見事に務められたあと引退。これからは自由な立場で仕事をしたいとおっしゃっていましたが、最近、エイベックスの制作担当取締役として再び現場に復帰されました。音楽界はもとより、飯田さんのファンにとっては本当に素晴らしいニュースです。私も少しばかりお付き合いをして戴いた関係上、本当にうれしく思っています。経営をゆだねられ、任務を果たしたあとはまた現場へ。長寿社会日本の進むべき一つの道ではないでしょうか。

余談ですが、映像ソフト協会の前の専務理事 児玉昭義氏の実姉、児玉素子さんは、昭和31年日本テレビ入社の児玉アナウンサーであることを氏からお聞きしました。本当に世間は広いようで狭いですね。人生、友達友人を大切にしたいものです。

日誌に見る協会の動き

【1月】

- 10. 新年賀詞交歓会(アルカディア市ヶ谷 11時30分～)
- 11. 関西地区連新年会
- 12. 中部地区連新年会
- 15. ACAシンポジウム打合せ
- 16. 東北地区連新年会
九州地区連新年会
- 17. ISANIに関する検討委員会
- 19. 業務使用対策委員会
- 22. 映像倫運営委員会
- 23. キャンペーン小委員会
- 24. 権利者団体対応委員会
- 25. 新会員加盟促進ワーキンググループ
業務部会幹事会

- 26. ACA企画広報部会
- 31. マーケティング委員会

【2月】

- 6. 理事会
- 9. 業務使用対策委員会
- 13. 総合連絡委員会
- 15. 著作権部会
- 16. ACA企画広報部会
- 21. 「ショップコンテスト2006」表彰式
- 22. 業務部会幹事会
- 23. 「Web-Shake」プレゼンテーション
- 27. AACCS設立メンバーとの会議(於 東芝)
- 28. 統計調査委員会

異動

警察庁

- 平成19年3月26日付
警察庁生活安全局生活環境課長
辻 義之 氏(前 和歌山県警本部長)
岐阜県警本部長
井口 斉 氏(前 警察庁生活安全局生活環境課長)

- 平成19年3月14日付
警察庁生活安全局生活環境課課長補佐
井桁 勤 氏(前 埼玉県川口警察署生活安全課長)
- 平成19年3月15日付
三重県警察本部警務部警務課企画室長
小林一夫 氏(前 生活安全局生活環境課課長補佐)

統計

2006年12月度

	12月実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1月～12月の累計										
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	対報告書Vol.61	数量	構成比	前年同期比	対報告書Vol.61	新作数	前年同期比	対報告書Vol.61
販売用	30,883	76.5%	98.9%	9,584	78.8%	102.0%	963	102.3%	増減 10社 19社 その他3社	222,130	68.0%	89.1%	84.7%	77,309	73.9%	89.2%	86.3%	9,682	106.2%	95.8%
レンタル店用	9,329	23.1%	127.3%	2,280	18.7%	171.2%	740	105.0%		102,502	31.4%	128.8%	122.2%	22,746	21.7%	148.1%	141.8%	6,900	110.5%	104.0%
その他・業務用	132	0.3%	38.5%	296	2.4%	44.8%	2	ERR		2,016	0.6%	108.7%	123.3%	4,599	4.4%	103.3%	103.8%	52	47.7%	38.8%
DVDビデオ	40,344	99.5%	103.7%	12,159	99.7%	106.8%	1,705	103.6%		326,648	98.3%	98.7%	93.9%	104,655	98.8%	98.3%	95.1%	16,634	107.5%	98.6%
販売用	92	46.2%	31.0%	17	40.4%	23.3%	6	19.4%		1,301	23.5%	42.1%	39.4%	532	41.3%	58.8%	52.5%	222	41.5%	33.0%
レンタル店用	93	46.7%	7.7%	18	44.3%	9.6%	45	29.8%		3,882	70.1%	20.6%	20.0%	613	47.6%	18.8%	18.4%	958	45.0%	41.6%
その他・業務用	14	7.0%	56.0%	6	15.4%	59.6%	12	ERR		352	6.4%	66.4%	77.0%	143	11.1%	48.0%	51.9%	52	120.9%	83.9%
カセット	199	0.5%	13.0%	41	0.3%	15.2%	63	34.6%		5,535	1.7%	24.6%	23.9%	1,288	1.2%	28.9%	27.9%	1,232	45.5%	40.5%
合計	40,543	100.0%	100.3%	12,200	100.0%	104.6%	1,768	96.7%		332,183	100.0%	94.0%	89.6%	105,943	100%	95.5%	92.4%	17,866	98.3%	89.7%

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数: 32社) 無回答社.....2社 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
 累計値については、1月～6月の累計として2006年上半期統計報告 (Vol.62) の数字を用いている 2005年の最終確定値との比較を「対報告書Vol.61」欄に示している。
 累計値は1月～12月の各月の速報値の累計のため、2006年統計調査報告書 (Vol.63) で示した確定値とは誤差が生じている。

2007年1月度

	1月実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1月～1月の累計								
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比	
販売用	16,978	70.7%	102.5%	4,905	76.4%	91.1%	850	130.6%	増減 12社 18社 その他2社	16,978	70.7%	102.5%	4,905	76.4%	91.1%	850	130.6%	
レンタル店用	6,952	28.9%	104.8%	1,347	21.0%	111.8%	425	82.5%		6,952	28.9%	104.8%	1,347	21.0%	111.8%	425	82.5%	
その他・業務用	87	0.4%	73.1%	166	2.6%	57.3%	4	ERR		87	0.4%	73.1%	166	2.6%	57.3%	4	ERR	
DVDビデオ	24,017	99.5%	103.0%	6,418	99.6%	93.3%	1,279	109.7%		24,017	99.5%	103.0%	6,418	99.6%	93.3%	1,279	109.7%	
販売用	32	27.8%	28.6%	18	65.8%	29.0%	13	43.3%		32	27.8%	28.6%	18	65.8%	29.0%	13	43.3%	
レンタル店用	74	64.3%	13.4%	8	27.3%	12.5%	18	16.8%		74	64.3%	13.4%	8	27.3%	12.5%	18	16.8%	
その他・業務用	9	7.8%	56.3%	2	6.9%	21.2%	0	ERR		9	7.8%	56.3%	2	6.9%	21.2%	0	ERR	
カセット	115	0.5%	16.9%	28	0.4%	20.9%	31	22.6%		115	0.5%	16.9%	28	0.4%	20.9%	31	22.6%	
合計	24,132	100.0%	100.5%	6,446	100.0%	91.9%	1,310	100.5%		24,132	100.0%	100.5%	6,446	100.0%	91.9%	1,310	100.5%	

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数: 34社) 無回答社.....2社
 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

2007年2月度

	2月実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1月～2月の累計								
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比	
販売用	14,340	64.1%	93.6%	4,257	66.0%	85.0%	653	82.3%	増減 17社 15社 その他0社	31,318	67.5%	98.2%	9,162	71.2%	88.2%	1,503	104.1%	
レンタル店用	7,830	35.0%	114.5%	1,869	29.0%	131.5%	395	56.8%		14,782	31.9%	109.7%	3,216	25.0%	122.5%	820	67.8%	
その他・業務用	200	0.9%	153.8%	328	5.1%	100.2%	2	ERR		287	0.6%	115.3%	494	3.8%	80.0%	6	ERR	
DVDビデオ	22,370	99.5%	100.4%	6,453	99.6%	95.6%	1,050	70.6%		46,387	99.5%	101.7%	12,871	99.6%	94.4%	2,329	87.8%	
販売用	66	63.5%	55.9%	19	78.0%	205.4%	6	31.6%		98	44.7%	42.6%	37	71.5%	51.8%	19	38.8%	
レンタル店用	31	29.8%	4.7%	4	14.4%	3.5%	11	12.0%		105	47.9%	8.7%	11	21.3%	6.8%	29	14.6%	
その他・業務用	7	6.7%	33.3%	2	7.6%	21.9%	0	ERR		16	7.3%	43.2%	4	7.2%	21.5%	0	ERR	
カセット	104	0.5%	13.0%	25	0.4%	20.4%	17	15.3%		219	0.5%	14.8%	52	0.4%	20.7%	48	19.4%	
合計	22,474	100.0%	97.3%	6,478	100.0%	94.2%	1,067	66.7%		46,606	100.0%	99.0%	12,924	100.0%	93.1%	2,377	81.9%	

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数: 34社) 無回答社.....2社
 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2007年4月1日現在

正会員(34社)

(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
(株)インプレスホールディングス
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・マーケティング(株)
(株)NHKエンタープライズ
角川映画(株)
(株)角川エンタテインメント
(株)角川書店
カルチュア・パブリッシャーズ(株)
(株)ギャガ・コミュニケーションズ
キングレコード(株)
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)
ジェネオンエンタテインメント(株)
(株)小学館
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
東映ビデオ(株)
東芝エンタテインメント(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
パラマウント ホーム エンタテインメント ジャパン(株)
バンダイビジュアル(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株)ポニーキャニオン
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)
ユニバーサルミュージック(株)
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

協賛会員(23社)

(株)アイ信
(株)一丸堂印刷所
(株)IMAGICA
ヴィジョネア(株)
(株)オプトロム
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニーPCL(株)
大日本印刷(株)
(株)東京現像所
東芝デジタルフロンティア(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)
(株)トーハン
東洋レコーディング(株)
(株)図書館流通センター
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
(株)富士フイルムメディアアクセスト
メモリーテック(株)